



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 ヤオコー

上場取引所 東

コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	408,093	5.1	25,705	9.0	25,255	7.9	16,970	7.1
2021年3月期第3四半期	388,418	12.5	23,577	30.4	23,397	30.7	15,837	32.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 17,038百万円 (6.6%) 2021年3月期第3四半期 15,981百万円 (32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	436.95	410.52
2021年3月期第3四半期	407.85	383.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	312,493	130,155	41.7	3,351.18
2021年3月期	269,121	116,625	43.3	3,003.15

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 130,155百万円 2021年3月期 116,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		32.50		53.00	85.50
2022年3月期		36.25			
2022年3月期(予想)				36.25	72.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	508,600	0.1	22,300	0.7	21,800	1.9	14,200	2.7	365.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	40,013,722 株	2021年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,174,975 株	2021年3月期	1,179,180 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	38,837,260 株	2021年3月期3Q	38,832,869 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「地域のすべての方々の食生活をより豊かに、より楽しく」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。消費者の「価格志向」が強まり、「消費の二極化」とも言われる状況が加速することを想定して、グループ全体で「価格対応」に注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原材料や原油価格の高騰、インフレ懸念などにより、国内外のマクロ経済活動の先行きは極めて不透明な状況となっております。しかしながら、当社グループは、「地域のライフラインとして可能な限り通常どおり営業を継続すること」を基本方針として取り組み、「外出自粛」や生活様式の変化の影響を受け、「巣ごもり需要」が継続した結果、売上高は底堅く推移しました。

当社は、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第10次中期経営計画(2022年3月期~2024年3月期)においては、「『2割強い店づくり』の実現」をメインテーマに掲げております。オンライン取引を含めて、食品マーケットにおける業界垣根を越えた厳しい競争が想定されるなか、まずはこの3年間で同業他社との競争からは抜け出すべく、「価格対応」、「個店の販売力強化」、「独自の商品開発・開拓」、「生産性の向上」の重点施策に取り組んでおります。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力いたしました。特に、自粛生活の長期化に伴う「家事疲れ」の機会を捉え、デリカ部門における販売が好調に推移しました。「Yes! YAO KO」などプライベートブランドについては、新規商品をリリースしました。

販売面につきましては、EDLP(常時低価格施策)や「厳選100品」の取組みなど「価格コンシャス」を強力に推進しました。また、販促原資を有効活用すべく、エリア特性に応じた販促企画を実施しております。

[運営戦略]

デリカ・生鮮センターを積極的に活用することで、店舗の生産性向上と「製造小売り」としての利益創出を両立させることができました。更なる拡充を図るため、プロセスセンター機能を持った熊谷デリカ・生鮮センター(埼玉県熊谷市)を、10月1日より稼働しております。

また、環境問題への当社の取組み方針を策定するとともに、エコセンター(埼玉県熊谷市)を建設し、自社センターでのリサイクルの取組みを10月1日より開始いたしました。ヤオコーファームにおいても、水耕栽培施設を開設し、一部店舗で販売を開始するとともに、リサイクル肥料を使用したリサイクルループにも取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、お客さまと従業員の安全・安心を第一に考え、店内一部設備の使用中止や社員の健康チェックの実施などの対応を実施しております。

[育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革、労働環境を改善する取組みを継続いたしました。また、単品量販を企図した販促企画を通じて商品を育成しつつ、商売の楽しさを経験することにより社員ひとりひとりの成長に繋げることを目的に、チャレンジ企画の取組みを拡充しております。

新型コロナウイルス感染状況に配慮しながら、会議体や各種研修を開催するほか、幹部候補生に対する研修を実施しております。また、eラーニングツールの利用を拡充し、主に若手社員に向けたオンライン教育の充実を図っています。

[出店・成長戦略]

新規出店として、4月に三浦初声店（神奈川県三浦市）と八千代緑が丘店（千葉県八千代市）、5月に府中フォーリス店（東京都府中市）、7月に川越藤間店（埼玉県川越市）、ふじみ野大原店（埼玉県ふじみ野市）、天王台店（千葉県我孫子市）、10月に和光丸山台店（埼玉県和光市）、11月に川越霞ヶ関店（埼玉県川越市）を開設いたしました。特に、和光丸山台店は旗艦店を発展させるとともに、ヤングファミリー層に特化した店づくりに取り組み、冷凍食品の展開強化等を行っております。加えて、既存店の活性化策としまして、3店舗の大型改装を実施しました。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーにつきましては、8月に所沢北原店、蕨錦町店で開業した結果、現在は計10店舗を拠点にしております。

当社グループの株式会社エイヴイでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。また、株式会社フーコットにおいては、8月に1号店となる飯能店（埼玉県飯能市）を開設いたしました。当社グループは、引き続きグループ各社それぞれの長所・強みを活かしながら、グループ全体で商圏シェアを高めてまいります。

2021年12月31日現在の店舗数は、グループ全体で190店舗（ヤオコー177店舗、エイヴイ12店舗、フーコット1店舗）となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は408,093百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は25,705百万円(同9.0%増)、経常利益は25,255百万円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,970百万円(同7.1%増)となりました。

また、当社は2021年9月13日開催の取締役会で株式会社せんだうとの間で、資本・業務提携を行うことを決議し、2021年10月14日に株式の一部を譲り受けております。「地域のお客さまの食生活をより豊かにしたい」という経営が目指す方向性が一致していることから資本・業務提携を通じて、お互いが切磋琢磨し、更なる成長を目指してまいります。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをすること。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43,372百万円増加し、312,493百万円となりました。これは主に、有価証券、流動資産のその他に含まれている預け金、現金及び預金、売掛金、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ29,842百万円増加し、182,337百万円となりました。これは主に、借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13,529百万円増加し、130,155百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、第10次中期経営計画の初年度として、以下重点施策に対する取組みを実施していきます。

①価格対応

- ・子育て世代の支持するカテゴリー・商品強化
- ・EDLPとチラシ政策のエリア対応

②個店の販売力強化

- ・地区担当部長の経営力、店長の店舗運営力向上
- ・全員参加の商売で単品販売力10倍
- ・お客さま目線での魅力ある売場づくり

③独自の商品開発・開拓

- ・生鮮の強化、圧倒的な支持につながる商品開発・開拓
- ・デリカ・生鮮センターの更なる活用とSPAへの踏み込み
- ・グロッサリーにおける独自商品開発

④生産性の向上

- ・EDLPを活かした、自動発注システム導入の効果最大化
- ・熊谷デリカ・生鮮センター(PC機能)の活用
- ・サポートセンター(本社)のスリム化、物流効率化

新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者による「外出自粛」の傾向が続けば、業績面ではプラスに寄与する可能性があるものの、景気後退や雇用不安などを主因とする「生活防衛意識」の高まりから、「消費の二極化」と言われる状況が加速され、従来以上に価格競争が激化する可能性もあります。

これらを踏まえ、当期の業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

なお、今後におきましても、お客さまと従業員の感染を防ぐことを第一に考え、感染状況を考慮しながら、適宜、新型コロナウイルス感染症の対策を行っていく計画です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,080	36,177
売掛金	7,044	10,736
有価証券	—	4,999
商品及び製品	8,126	9,112
原材料及び貯蔵品	244	308
その他	10,596	14,376
流動資産合計	58,091	75,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,312	78,173
土地	72,922	85,314
その他（純額）	28,399	26,995
有形固定資産合計	169,634	190,483
無形固定資産		
のれん	1,015	253
その他	7,014	6,598
無形固定資産合計	8,030	6,852
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,019	6,255
差入保証金	19,998	21,250
その他	6,316	11,916
投資その他の資産合計	33,333	39,422
固定資産合計	210,999	236,759
繰延資産	29	22
資産合計	269,121	312,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,314	38,229
1年内返済予定の長期借入金	12,639	10,758
未払法人税等	4,138	4,470
賞与引当金	2,611	1,470
その他	18,584	14,413
流動負債合計	69,287	69,342
固定負債		
社債	15,047	15,036
長期借入金	45,437	73,851
繰延税金負債	1,111	1,105
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	225	227
執行役員退職慰労引当金	31	33
株式給付引当金	1,980	1,936
役員株式給付引当金	179	207
退職給付に係る負債	4,039	4,207
資産除去債務	4,914	5,200
その他	10,205	11,154
固定負債合計	83,207	112,994
負債合計	152,495	182,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	7,017	7,160
利益剰余金	113,716	127,155
自己株式	△4,767	△4,888
株主資本合計	120,166	133,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	175
土地再評価差額金	△3,370	△3,370
退職給付に係る調整累計額	△364	△276
その他の包括利益累計額合計	△3,540	△3,471
純資産合計	116,625	130,155
負債純資産合計	269,121	312,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	372,708	391,503
売上原価	276,733	291,098
売上総利益	95,975	100,405
営業収入	15,709	16,590
営業総利益	111,685	116,995
販売費及び一般管理費	88,107	91,289
営業利益	23,577	25,705
営業外収益		
受取利息	73	79
受取配当金	8	8
補助金収入	103	92
その他	53	43
営業外収益合計	239	223
営業外費用		
支払利息	402	662
その他	16	11
営業外費用合計	419	674
経常利益	23,397	25,255
特別利益		
固定資産売却益	—	4
賃貸借契約違約金収入	73	1
資産除去債務戻入益	23	43
特別利益合計	96	48
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	57	51
減損損失	14	—
特別損失合計	72	52
税金等調整前四半期純利益	23,422	25,251
法人税、住民税及び事業税	6,907	7,554
法人税等調整額	677	727
法人税等合計	7,584	8,281
四半期純利益	15,837	16,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,837	16,970

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	15,837	16,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△19
退職給付に係る調整額	124	88
その他の包括利益合計	143	68
四半期包括利益	15,981	17,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,981	17,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。